

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都近畿	x	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)
市町村名	香美町	地方交付税種地	1-1					歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-	
人口	22年国調(人)	19,696	産業構造				歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-		
	17年国調(人)	21,439	17年国調	1,901	12年国調	1,844	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,709	第1次	17.4	15.6	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-			
	22.03.31(人)	21,043	第2次	3.287	3.847	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-			
面積(km <sup>2</sup> )	369.08	第3次	5.720	6.139	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	53	職員数の状況	52.3	51.8	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-				
世帯数(世帯)	6,449	特別職等	92.3		歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-				
		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		市区町村長	1	4,166	一般職員	185	581,270	3,142	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		副市区町村長	1	5,003	うち消防職員	-	-	-	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		収入役	-	-	うち技能労務職員	11	35,541	3,231	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		教育長	1	4,868	教育公務員	16	52,044	3,253	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		議会議長	1	2,889	臨時職員	18	47,952	2,664	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		議会副議長	1	2,133	合計	219	681,266	3,111	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
		議会議員	14	1,926	ラスバイレス指数			92.3	歳入総額	14,167,544	歳出総額	13,774,160	実質収支比率	3.1	経常収支比率	86.3	標準財政規模	8,925,578	財政力指数	0.29	公債費負担比率	25.5	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	22.8	将来負担比率	196.3	資金不足比率( 3)	-
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	公立香住病院事業企業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	公立八鹿病院組合	(24)	櫛香住観光公社																							
(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	老人保健事業特別会計	(8)	上水道事業企業会計	(10)	下水道事業特別会計	(15)	北但行政事務組合	(25)	矢田川開発櫛																							
		(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計			(11)	町立地方卸売市場事業特別会計	(16)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(26)	櫛むらおか振興公社																							
		(6)	介護保険事業特別会計			(12)	国民宿舍事業特別会計	(17)	美方郡広域事務組合(農業共済)																									
						(13)	宅地造成事業特別会計	(18)	但馬広域行政事務組合																									
								(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合																									
								(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																									
								(21)	兵庫県市町交通災害共済組合																									
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																									
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																									

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,882,722	13.3	1,882,722	22.7	普通税	1,872,411	99.5	-	議会費	89,919	0.7	-	89,919	
地方譲与税	149,864	1.1	149,864	1.8	法定普通税	1,872,411	99.5	-	総務費	2,370,799	17.3	148,349	1,564,495	
利子割交付金	7,791	0.1	7,791	0.1	市町村民税	697,336	37.0	-	民生費	2,365,412	17.2	125,730	1,300,855	
配当割交付金	5,000	0.0	5,000	0.1	個人均等割	27,018	1.4	-	衛生費	1,390,969	10.1	74,223	1,163,509	
株式等譲渡所得割交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	所得割	591,120	31.4	-	労働費	42,314	0.3	307	9,018	
地方消費税交付金	200,893	1.4	200,893	2.4	法人均等割	41,636	2.2	-	農林水産業費	847,856	6.2	201,332	506,131	
ゴルフ場利用税交付金	38	0.0	38	0.0	法人税割	37,562	2.0	-	商工費	303,127	2.2	37,330	201,004	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,033,263	54.9	-	土木費	1,495,267	10.9	496,102	1,262,392	
自動車取得税交付金	49,519	0.3	49,519	0.6	うち純固定資産税	1,027,440	54.6	-	消防費	518,963	3.8	29,767	472,139	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,848	2.8	-	教育費	1,412,379	10.3	289,218	949,821	
地方特例交付金	57,153	0.4	57,153	0.7	市町村たばこ税	88,964	4.7	-	災害復旧費	96,933	0.7	-	20,558	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,625	0.2	33,625	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,794,872	20.4	-	2,735,525	
減収補填特例交付金	23,528	0.2	23,528	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,850,368	48.4	5,912,468	71.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,912,468	41.7	5,912,468	71.3	目的税	10,311	0.5	-	歳出合計	13,728,810	100.0	1,402,358	10,275,366	
特別交付税	937,900	6.6	-	-	法定目的税	10,311	0.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	9,204,987	65.0	8,267,087	99.7	入湯税	10,311	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,140	0.0	4,140	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,780,232	42.1	4,827,884	4,493,241	50.0
分担金・負担金	68,981	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,989,472	14.5	1,832,536	1,745,813	19.4
使用料	154,496	1.1	7,882	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,205,856	8.8	1,083,267	-	-
手数料	95,528	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	996,720	7.3	260,655	260,655	2.9
国庫支出金	1,014,940	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,794,040	20.4	2,734,693	2,486,773	27.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,882,722	100.0	-	内元利償還金	2,793,821	20.4	2,734,474	2,486,554	27.6
都道府県支出金	972,266	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
財産収入	42,100	0.3	8,252	0.1	徴収率	98.0	92.7	98.2	93.7	98.4	94.7	98.5	95.3	
寄附金	32,616	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.4	94.7	98.5	95.3				
繰入金	105,159	0.7	-	-	純固定資産税	97.5	90.6	97.8	91.8					
繰越金	209,533	1.5	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
繰入金	388,520	2.7	3,635	0.0	合計	2,319,344	実質収支	7,010						
地方債	1,874,278	13.2	-	-	下水道	796,687	再差引収支	-24,956						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	548,043	加入世帯数(世帯)	3,227						
うち臨時財政対策債	703,178	5.0	-	-	簡易水道	124,862	被保険者数(人)	6,275						
歳入合計	14,167,544	100.0	8,290,996	100.0	上水道	26,849	被保険者	76						
					国民健康保険	175,862	1人当り	84						
					その他	647,041	保険給付費	265						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県香美町

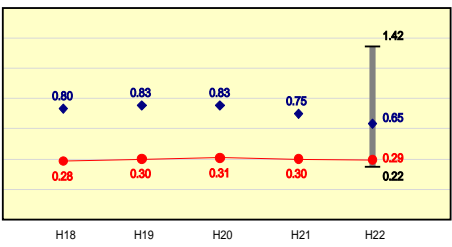
人口	20,709	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	369.08	km <sup>2</sup>	績	算	公	債	費	比	率
人口	14,167,544	千円	算	公	債	費	比	率	22.8 %
人口	13,728,810	千円	算	公	債	費	比	率	196.3 %
人口	273,711	千円	算	公	債	費	比	率	
人口	8,925,578	千円	算	公	債	費	比	率	
人口	19,403,742	千円	算	公	債	費	比	率	
市町村			市	町	村	類	型	H18	- 1
市町村			市	町	村	類	型	H19	- 1
市町村			市	町	村	類	型	H20	- 1
市町村			市	町	村	類	型	H21	- 1
市町村			市	町	村	類	型	H22	- 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.29]

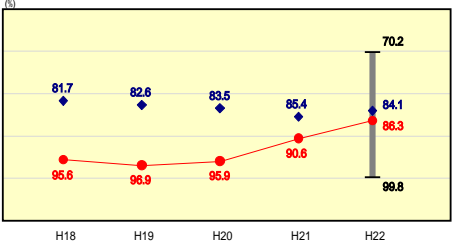
類似団体内順位 39/41 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63



**財政力指数の分析値**  
平成17年度の合併以降連続した伸びをみせていたが、不況による個人・法人住民税の減少により、昨年度に引き続き0.01下回っている。類似団体と比較しても税収が少ないため平均を下回っている。引き続き、町有地の売却による積極的な自主財源の確保や、定員適正化計画に基づく人件費削減による歳出削減によって、町行政運営の効率化に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.3%]

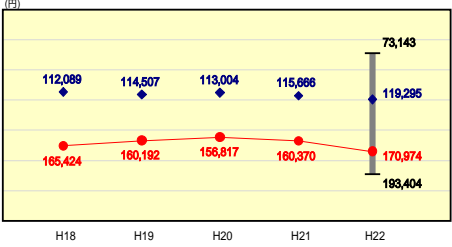
類似団体内順位 27/41 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8



**経常収支比率の分析値**  
公債費が27.6%と高いことにより類似団体平均を上回っているが、平成20年度～22年度に実施した銀行等資金の繰上償還(7億14百万円)等の影響から、昨年度より4.3ポイント減少している。今後も地方債の借換による利子償還金の縮減、公債費負担適正化計画に基づき起債発行の抑制などを行い、平成25年度に85%以内となるよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,974円]

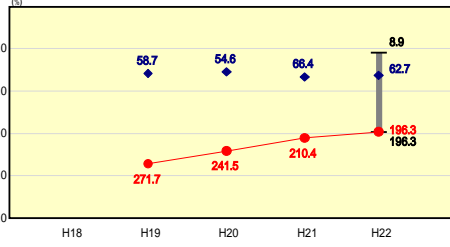
類似団体内順位 39/41 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず人件費が高くなり類似団体平均を上回っている。現在、採用抑制、給料月額(3.5%～5.0%)の削減(平成19年4月から)を実施しているが、引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [196.3%]

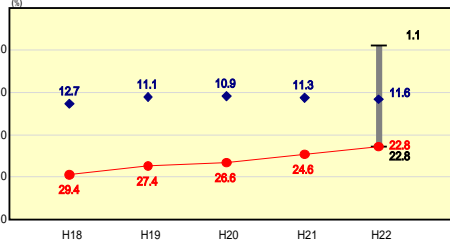
類似団体内順位 39/41 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



**将来負担比率の分析値**  
小・中学校施設整備事業や観光施設整備事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債残高が増大したことに加え、下水道整備事業等に係る特別会計等の繰入見込額が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。繰上償還の実施等により、対前年度14.1ポイントの減と改善傾向にあり、今後も公債費負担適正化計画に基づき、起債発行の抑制を推進し、財政の健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [22.8%]

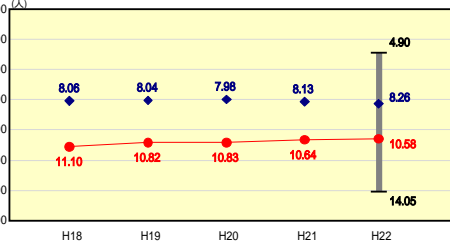
類似団体内順位 39/41 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7



**実質公債費比率の分析値**  
小・中学校施設整備事業や観光施設整備事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債償還額が増大したことに加え、2つの公立病院の改築事業や簡易水道整備事業等に係る特別会計、一部事務組合への繰入金・負担金等が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。ただし、繰上償還の実施等により、対前年度1.8ポイントの減となり早期健全化基準の25%を下回り、改善傾向にある。今後も公債費負担適正化計画に基づいて起債発行の抑制、低利債への借換などを行う。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10,58人]

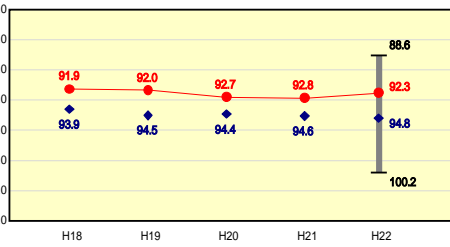
類似団体内順位 33/41 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02



**人口千人当たり職員数の分析値**  
町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、類似団体の平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づき、早期勤退退職の募集等の取り組みを推進し、平成22年度には合併前(平成16年度末)と比較して19%(64人)の削減となっている。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.3]

類似団体内順位 11/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
給料月額(平成19年4月から)及び一時金の削減の実施により、類似団体と比較して良好な水準で推移している。今後も町の財政運営の効率化、健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

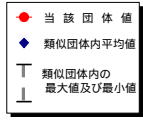
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

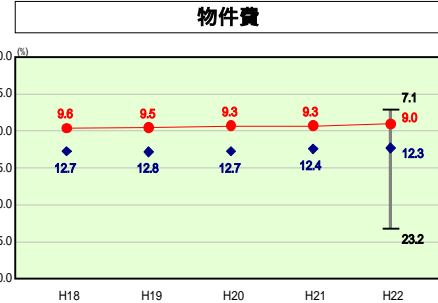
兵庫県香美町

## 経常収支比率の分析

人口	20,709	人(H23.3.31現在)			
面積	369.08	km <sup>2</sup>			
入出	14,167,544	千円	実	赤	比
歳入	13,728,810	千円	通	字	率
歳支	273,711	千円	結	比	
標準	8,925,578	千円	算	率	22.8%
財政	19,403,742	千円	来	196.3%	
規模			年	度	
地方			毎		
債			型		
現			H18	-1	H19
在			H21	-1	H22
					H20
					-1

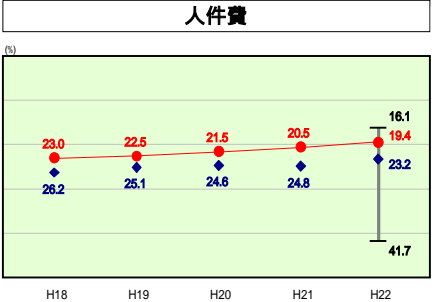


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



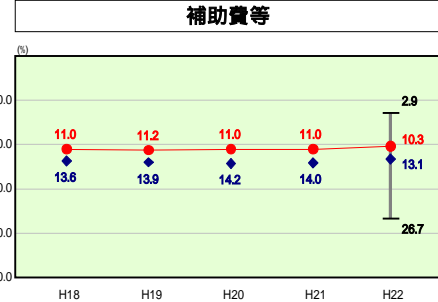
#### 物件費の分析欄

類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を51.1%上回っている。平成18年度に策定した行財政改革大綱実施計画等に基づき、14.4百万円の削減を行ってきており、今後も第2次行財政改革大綱を策定し施設維持管理費・事務経費等に効率化に取り組んでいく。



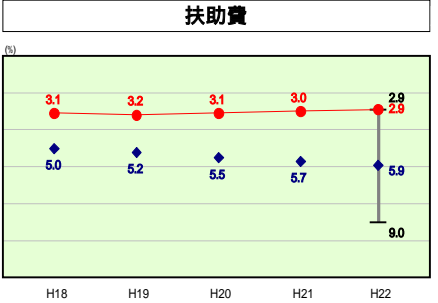
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を37.7%上回っており、一部事務組合(消防業務等)の人件費に充てる負担金等、人件費に準ずる経費を合わせると類似団体平均を46.0%上回っている。給料月額及び一時金の削減(平成19年4月から)、定員適正化計画に基づき(早期勤奨退職の募集等の取組を進めているところであるが、引き続き、人件費関係全体について、抑制を図る必要がある。



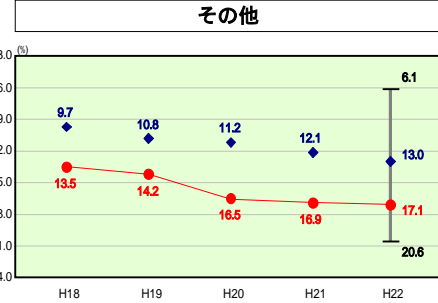
#### 補助費等の分析欄

類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を63.6%上回っている。平成18年度以降、各種住民団体への補助金の見直しを行ってきているが、今後も制度の見直し等の取り組みを進めていく。



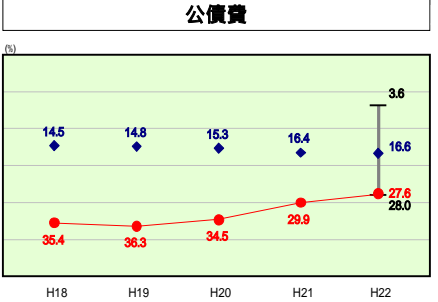
#### 扶助費の分析欄

類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は最も低い率となっている。平成18年度に策定した行財政改革大綱実施計画等に基づき、単独事業の各種手当等の見直しを行っており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を39.5%下回っている。



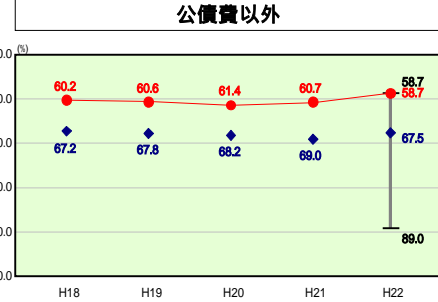
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は17.1%と類似団体平均を4.1ポイント上回っている。そのうち16.3%が繰出金によるものであり、中でも下水道事業に対する繰出金が占める割合が8.6%と大きくなっている。そのため、上下水道料金の改定(平成20年10月改定済)による自主財源の確保に努めることなどにより、今後の繰出の抑制を図る。



#### 公債費の分析欄

小・中学校施設整備事業や観光施設整備事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債償還額が増大し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を11.0ポイント上回っている。さらに病院事業等の公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を179.2%上回っている。しかし、繰上償還の実施等により、平成22年度決算では22.8%まで改善し、今後も公債費負担適正化計画に基づいて地方債の新規発行を抑制し、平成26年度に18.0%未満となるよう取組を進めている。



#### 公債費以外の分析欄

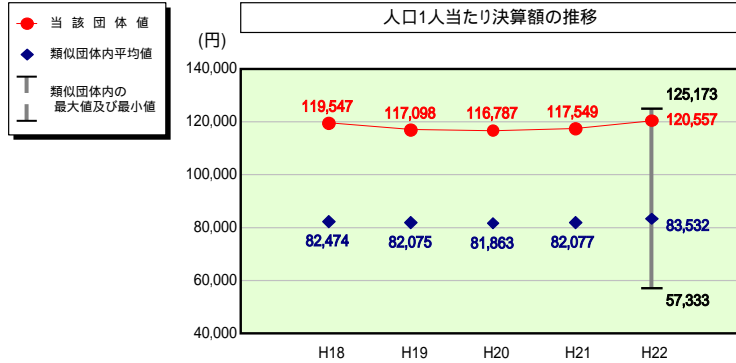
類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は最も低い率となっている。このことから、本町における公債費の占める割合が高いことが分かり、経常収支比率の改善に向けて、今後も繰上償還や地方債の新規発行の抑制の取り組みを進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県香美町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



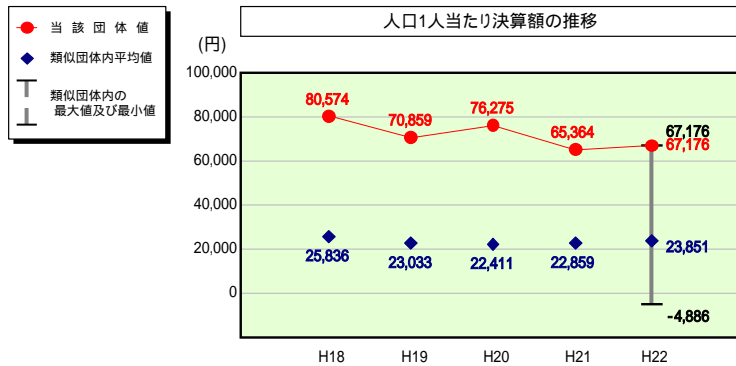
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,989,472	96,068	69,786	37.7
賃金(物件費)	231,856	11,196	5,940	88.5
一部事務組合負担金(補助費等)	365,583	17,653	10,426	69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,883	2,892	554	422.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,477	4,176	3,016	38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,272	1,220	1,535	20.5
退職金	261,920	12,648	7,725	63.7
合計	2,496,623	120,557	83,532	44.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	8.26	2.32
ラスパイレス指数	92.3	94.8	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

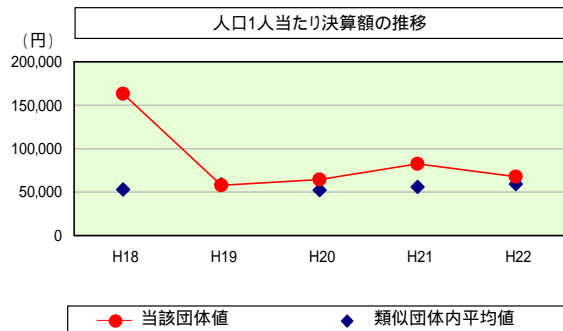


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,371,150	114,499	45,053	154.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	161	13	1,138.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,158,803	55,956	15,984	250.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,538	1,764	3,981	55.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,144	683	1,517	55.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	215	10	10	0.0
特定財源の額	49,249	2,378	4,447	46.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,143,792	103,520	38,261	170.6
合計	1,391,142	67,176	23,851	181.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

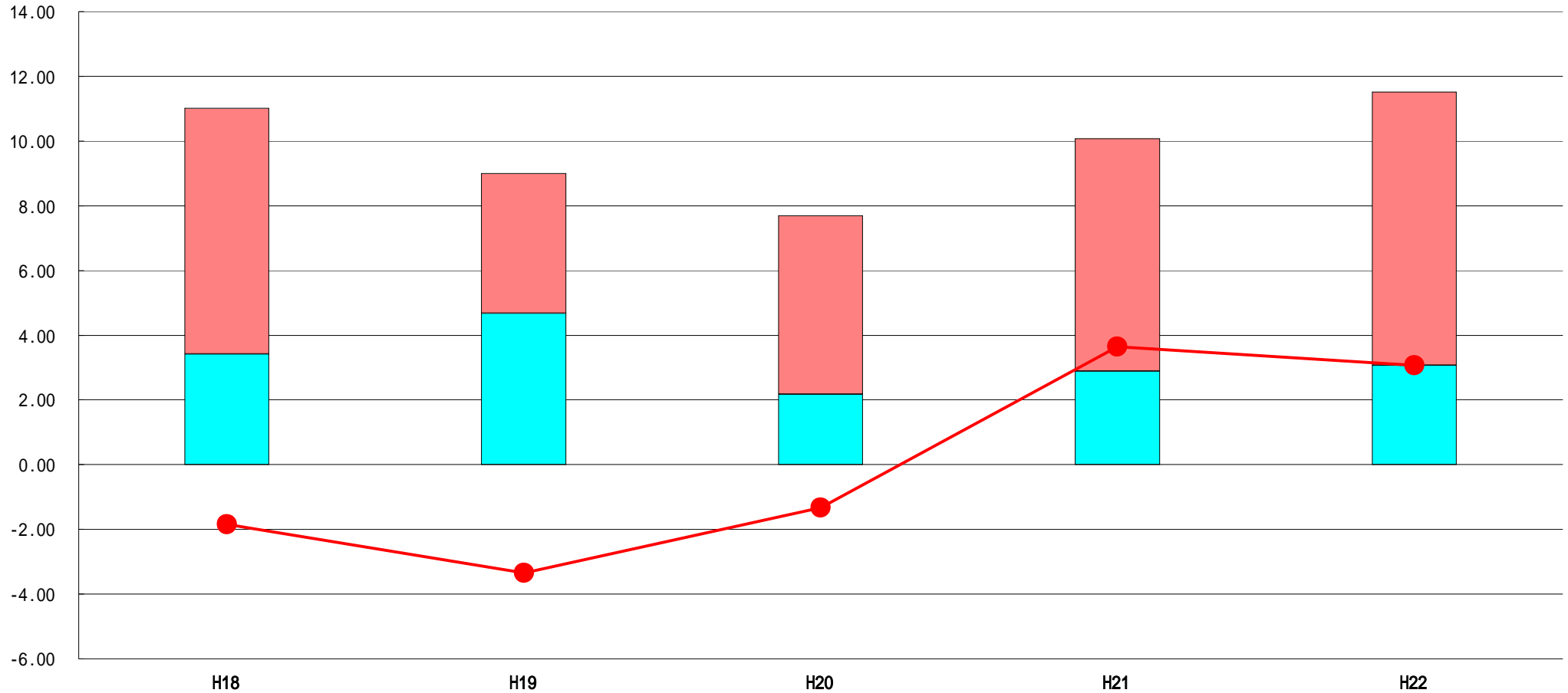
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,601,303	163,117	53.0	52,962	0.8	53.8
うち単独分	2,786,933	126,231	58.8	35,565	2.2	56.6
H19	1,253,818	57,705	64.6	59,010	11.4	76.0
うち単独分	905,177	41,659	67.0	37,144	4.4	71.4
H20	1,380,481	64,415	11.6	52,308	11.4	23.0
うち単独分	875,572	40,855	1.9	33,776	9.1	7.2
H21	1,738,271	82,606	28.2	55,958	7.0	21.2
うち単独分	1,312,287	62,362	52.6	35,126	4.0	48.6
H22	1,402,358	67,717	18.0	59,338	6.0	24.0
うち単独分	972,046	46,938	24.7	34,073	3.0	21.7
過去5年間平均	1,875,246	87,112	2.0	55,915	2.4	0.4
うち単独分	1,370,403	63,609	3.6	35,137	0.3	3.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.61	4.31	5.52	7.20	8.44
 実質収支額		3.41	4.68	2.17	2.88	3.07
 実質単年度収支		1.84	3.35	1.33	3.65	3.06

**分析欄**

財政調整基金残高については、H19年度までは基金の取崩しにより4.31%まで減少したが、H20年度以降は人件費、公債費等経費削減と交付税の増額により、毎年積立を行っておりH22年度はH18年度ベースまで回復し8.44%となっている。

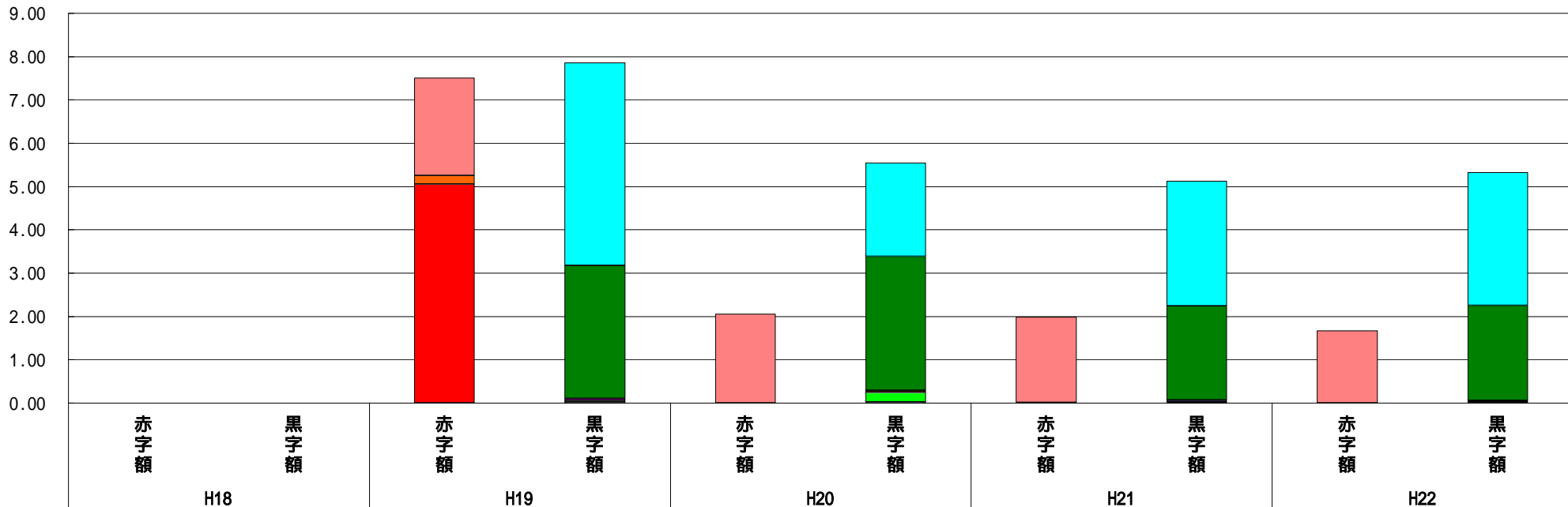
実質収支額は、本町の標準財政規模からすると3%前後で推移しており、財政調整基金もH22年度末で7億以上保有していることから、財政の健全化が図られている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	2.26	2.06	1.97	1.67
一般会計		-	4.68	2.17	2.88	3.07
上水道事業企業会計		-	3.08	3.09	2.17	2.19
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.04	0.03
老人保健事業特別会計		-	0.20	0.03	0.01	0.02
後期高齢者医療保険事業特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
下水道事業特別会計		-	0.04	0.01	0.00	0.00
介護保険事業特別会計		-	0.04	0.22	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	5.05	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.02	0.01	0.00

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計の内、佐津診療所、兎塚・川会・原診療所、小代診療所施設勘定で赤字が発生している。  
 医師の確保、診療体制の縮小等により、経営改善を行い、また一般会計繰入により単年度収支を黒字にするとともに、累積赤字の解消分としても繰入を行っており、累積赤字解消に向けて取り組みを行っている。

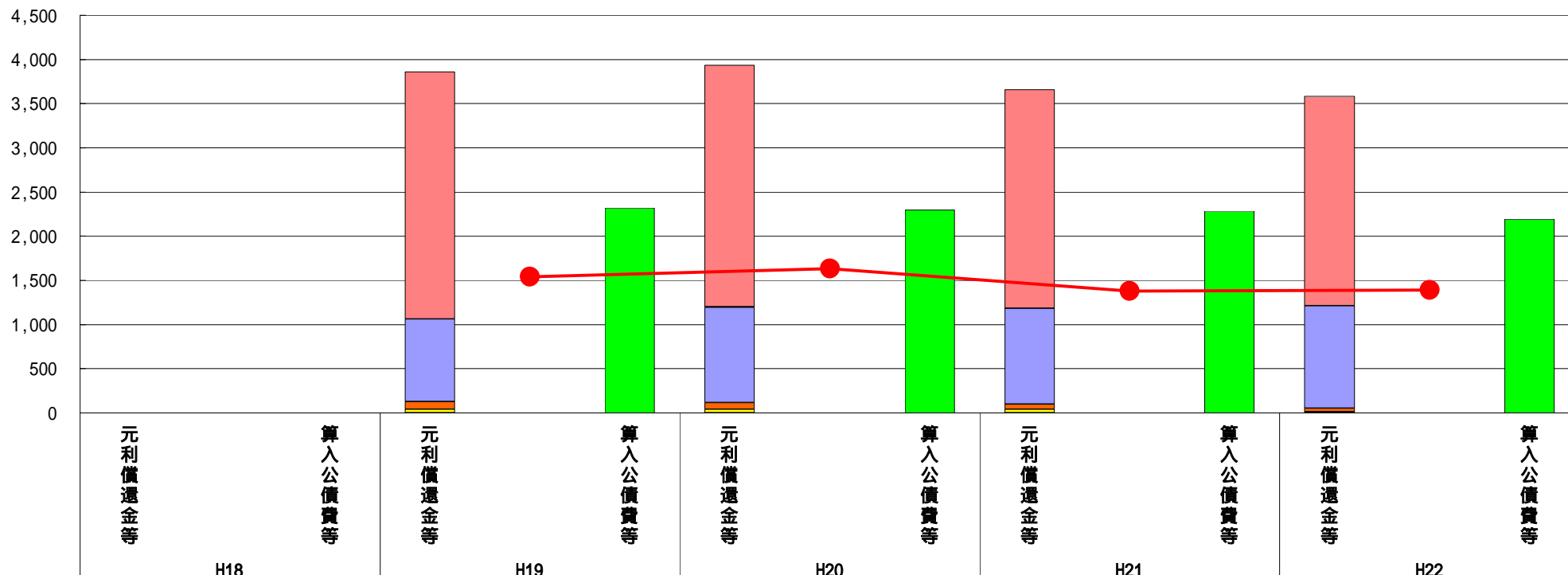


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,798	2,735	2,476	2,371	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	934	1,080	1,084	1,159	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	85	77	58	37	
	債務負担行為に基づく支出額	-	39	39	39	14	
	一時借入金利息	-	1	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,322	2,299	2,284	2,193	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,538	1,635	1,376	1,391	

## 分析欄

元利償還金については、H20年度に270百万円、H21年度に196百万円の繰上償還を行ったため、H19年度と比較すると427百万円減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、年々増加傾向にあり、特に下水道事業においてH21年度末で下水道減債基金がほぼ枯渇したこと等により、一般会計からの繰入金が増え、対前年75百万円の増となっている。

実質公債費比率の分子としては、繰上償還の効果等により、年々減少傾向にあり、実質公債費比率もH22年度では22.8%まで改善した。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

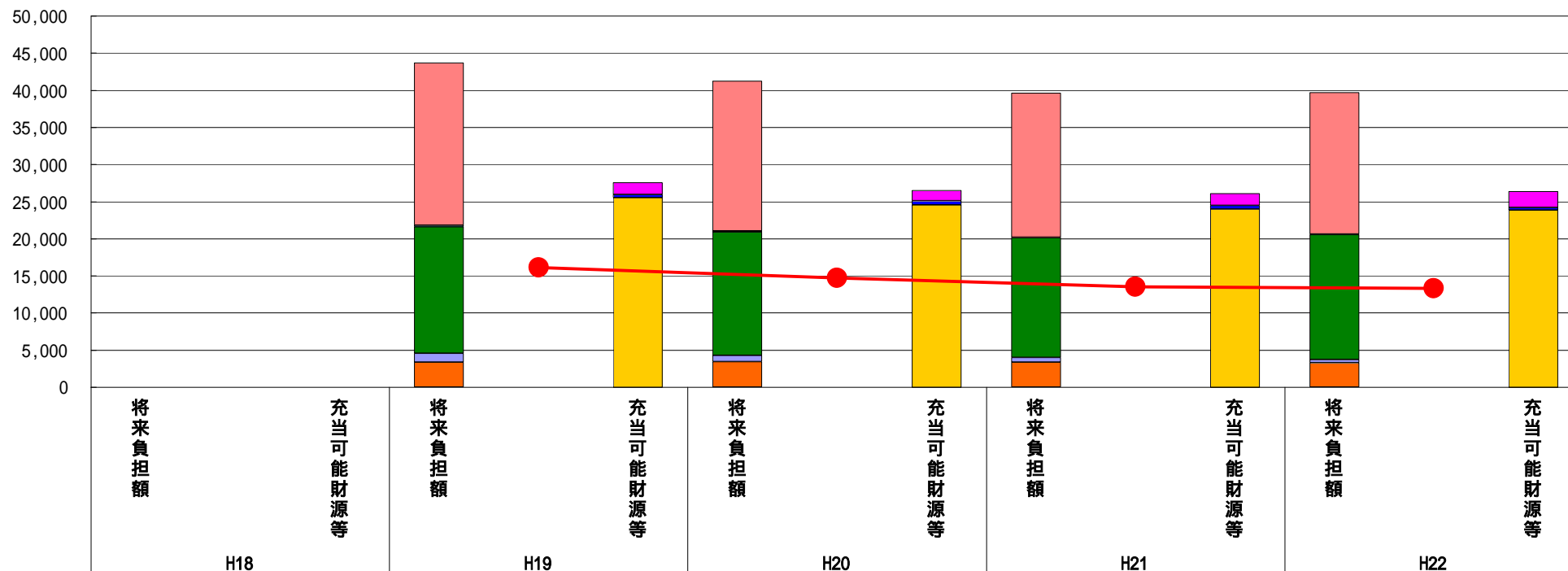
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,869	20,246	19,453	19,019	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	176	140	83	70	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,079	16,561	16,136	16,868	
	組合等負担等見込額	-	1,136	834	605	407	
	退職手当負担見込額	-	3,399	3,468	3,359	3,300	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,564	1,408	1,609	2,167	
	充当可能特定歳入	-	477	521	458	361	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,500	24,573	24,015	23,822	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,118	14,747	13,555	13,313	

## 分析欄

地方債の現在高については、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制に努め、平成20年度～22年度に実施した銀行等資金の繰上償還(7億14百万円)により、減少傾向にあり、H19年度と比較すると28億5千万円減少している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業が87%を占めており、維持管理経費の削減、使用料の改定による財源確保により、一般会計からの繰入抑制に取り組んでいるが、増加傾向にある。

将来負担比率の分子としては、繰上償還の効果等により、年々減少傾向にあり、将来負担比率もH22年度では196.3%まで改善した。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。